

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		96,393,600,000
建物	72,934,510,020	
建物減価償却累計額	<u>15,839,976,855</u>	57,094,533,165
構築物	5,444,542,930	
構築物減価償却累計額	<u>2,225,996,678</u>	3,218,546,252
機械装置	571,421,000	
機械装置減価償却累計額	<u>277,231,342</u>	294,189,658
工具器具備品	22,018,290,331	
工具器具備品減価償却累計額	<u>12,718,618,581</u>	9,299,671,750
図書		12,886,637,594
美術品・收藏品		246,005,700
船舶	1,803,165,000	
船舶減価償却累計額	<u>186,999,586</u>	1,616,165,414
車両運搬具	55,777,905	
車両運搬具減価償却累計額	<u>39,646,995</u>	16,130,910
その他有形固定資産	20,888,245	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>19,735,105</u>	1,153,140
有形固定資産合計		181,066,633,583
2 無形固定資産		
特許権		68,638,371
商標権		3,001,880
ソフトウェア		141,138,073
その他無形固定資産		<u>218,328,634</u>
無形固定資産合計		431,106,958
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,003,668,964
長期前払費用		3,163,205
その他の投資その他の資産		<u>397,950</u>
投資その他の資産合計		1,007,230,119
固定資産合計		182,504,970,660
II 流動資産		
現金及び預金		2,369,146,844
未収学生納付金収入		64,352,400
未収附属病院収入	3,721,400,179	
徴収不能引当金	<u>65,832,204</u>	3,655,567,975
その他未収入金		302,406,486
有価証券		12,500,000,000
たな卸資産		28,138,842
医薬品及び診療材料		331,178,466
前渡金		4,810,800
前払費用		9,009,026
未収収益		44,932,088
その他流動資産		<u>30,122,753</u>
流動資産合計		19,339,665,680
資産合計		<u>201,844,636,340</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,053,380,006	
資産見返補助金等	79,663,186	
資産見返寄附金	1,819,853,313	
資産見返物品受贈額	<u>12,917,454,738</u>	17,870,351,243
国立大学財務・経営センター債務負担金		16,616,331,793
長期借入金		824,310,000
引当金		
退職給付引当金	<u>23,768,706</u>	23,768,706
長期未払金		2,060,880,174
その他の固定負債		<u>62,965,600</u>
固定負債合計		37,458,607,516
II 流動負債		
運営費交付金債務		2,243,979,994
寄附金債務		3,762,864,609
前受受託研究費等		172,041,226
前受受託事業費等		48,000
前受金		4,056,059
預り金		547,346,695
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		1,777,261,884
一年以内返済予定長期借入金		26,540,000
未払金		8,321,192,331
前受収益		248,936
未払費用		114,763,817
未払消費税等		1,935,700
引当金		
賞与引当金	<u>144,795,316</u>	144,795,316
流動負債合計		<u>17,117,074,567</u>
負債合計		54,575,682,083
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>147,251,222,249</u>	147,251,222,249
資本金合計		
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,732,352,019	
損益外減価償却累計額(-)	△ 14,943,053,009	
損益外減損損失累計額(-)	<u>△ 29,391,500</u>	
資本剰余金合計		△ 4,240,092,490
III 利益剰余金		
目的積立金	1,201,382,757	
積立金	960,327,520	
当期末処分利益	<u>2,096,114,221</u>	
(うち当期総利益 2,096,114,221)		
利益剰余金合計		4,257,824,498
純資産合計		<u>147,268,954,257</u>
負債純資産合計		<u>201,844,636,340</u>

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	3,815,209,716	
研究経費	5,142,858,961	
診療経費	12,696,092,741	
教育研究支援経費	1,026,559,302	
受託研究費	2,196,731,384	
受託事業費	513,655,533	
役員人件費	186,820,385	
教員人件費	21,967,038,300	
職員人件費	<u>12,935,133,960</u>	60,480,100,282
一般管理費		2,490,423,099
財務費用		
支払利息	470,908,150	
その他財務費用	<u>23,702</u>	470,931,852
雑損		136,373,047
経常費用合計		<u>63,577,828,280</u>
経常収益		
運営費交付金収益		27,125,543,693
授業料収益		7,126,706,326
入学金収益		1,198,005,100
検定料収益		246,394,100
附属病院収益		19,960,448,193
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	902,402,618	
その他受託研究等収益	<u>1,561,578,579</u>	2,463,981,197
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	313,818,996	
その他受託事業等収益	<u>215,112,912</u>	528,931,908
施設費収益		1,247,308,037
補助金等収益		313,407,608
寄附金収益		1,385,325,793
財務収益		
受取利息	1,358,364	
有価証券利息	<u>97,027,160</u>	98,385,524
資産見返運営費交付金等戻入		444,879,608
資産見返補助金等戻入		9,717,156
資産見返寄附金戻入		495,800,937
資産見返物品受贈額戻入		834,699,172
雑益		
特許権等収入	38,286,658	
財産貸付料収入	235,882,733	
研究関連収入	535,100,854	
公開講座等収入	1,727,200	
手数料収入	23,393,958	
附属病院医業外収入	166,517,707	
その他の雑益	<u>113,669,394</u>	1,114,578,504
経常収益合計		<u>64,594,112,856</u>
経常利益		1,016,284,576

臨時損失		
固定資産除却損	34,823,727	
その他臨時損失	<u>112,763,243</u>	147,586,970
臨時利益		
固定資産売却益	19,467	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	31,403,510	
その他臨時利益	<u>34,018,037</u>	65,441,014
当期純利益		934,138,620
目的積立金取崩額		<u>1,161,975,601</u>
当期総利益		<u><u>2,096,114,221</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,518,263,470
人件費支出	△ 35,431,596,150
その他の業務支出	△ 3,139,393,794
運営費交付金収入	27,502,001,000
授業料収入	7,628,947,130
入学金収入	1,164,785,500
検定料収入	246,394,100
附属病院収入	19,624,077,025
受託研究等収入	2,440,018,526
受託事業等収入	580,854,320
補助金等収入	347,710,435
補助金等の精算による返還金の支出	△ 218,800
寄附金収入	1,468,247,325
その他の業務収入	1,209,527,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,123,090,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 62,100,000,000
有価証券の売却による収入	58,586,447,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,354,472,958
施設費による収入	3,061,868,000
	小計 △ 4,806,157,958
利息及び配当金の受取額	83,523,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,722,634,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	665,070,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,087,419,232
利息の支払額	△ 472,419,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,894,768,511
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	△ 2,494,312,331
VI 資金期首残高	4,863,459,175
VII 資金期末残高	2,369,146,844

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		2,096,114,221
	当期総利益	2,096,114,221	
II	利益処分額		
	積立金	809,301,772	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	1,078,057,306	
	診療環境整備積立金	208,755,143	
		1,286,812,449	2,096,114,221

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	60,480,100,282	
一般管理費	2,490,423,099	
財務費用	470,931,852	
雑損	136,373,047	
臨時損失	<u>147,586,970</u>	63,725,415,250

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 7,126,706,326	
入学金収益	△ 1,198,005,100	
検定料収益	△ 246,394,100	
附属病院収益	△ 19,960,448,193	
受託研究等収益	△ 2,463,981,197	
受託事業等収益	△ 528,931,908	
寄附金収益	△ 1,385,325,793	
財務収益	△ 98,385,524	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 235,991,883	
資産見返寄附金戻入	△ 495,800,937	
雑益	△ 579,477,650	
臨時利益	<u>△ 58,459,601</u>	<u>△ 34,377,908,212</u>
業務費用合計		29,347,507,038

II 損益外減価償却相当額

損益外減価償却相当額	2,693,184,741	
損益外固定資産除却相当額	<u>776,730</u>	2,693,961,471

III 損益外減損損失相当額

0

IV 引当外賞与増加見積額

60,803,372

V 引当外退職給付増加見積額

△ 672,907,979

VI 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	141,718,703	
政府出資の機会費用	1,816,633,850	<u>1,958,352,553</u>

VII 国立大学法人等業務実施コスト

33,387,716,455

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械装置	7～17年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る引当金として計上しております。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額を用いて計算した退職給付見積額の当期増加額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8. 外貨資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

a 土地

国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。

なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成20年3月31日利回り終値1.275%であります。

地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。

b 建物

近隣の賃借料を参考に計算しております。

c 工具器具備品

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債(新発債)の平成20年3月31日利回り終値を参考に1.275%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

[会計処理の変更]

- 前事業年度まで、譲渡性預金は現金及び預金勘定、その利息収入は受取利息勘定にて計上していましたが、平成19年10月2日付「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について」の改訂に伴い、内国法人の発行する譲渡性預金の預金証書等を有価証券として会計処理することとされたため、それぞれ有価証券勘定及び有価証券利息勘定に計上しております。

この変更により、現金及び預金勘定が12,500,000,000円減少し、有価証券勘定が12,500,000,000円増加、受取利息勘定が51,850,230円減少し、有価証券利息勘定が51,850,230円増加しております。

- 貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

- 前事業年度まで、国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しております。

この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、国立大学法人等業務実施コストが60,803,372円増加しております。

[貸借対照表関係]

- 担保に供している資産 土地 25,100,000,000円
- 担保されている債務 長期借入金 850,850,000円
- 当事業年度末における債務保証の総額 18,393,593,677円
- 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 22,485,869,370円
- 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,886,328,356円
- 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途等の概要

名称	用途	種類	場所
建物等	研究室等	有形固定資産	霞地区
建物等	職員宿舎	有形固定資産	霞地区

(2)使用しなくなる日

- ・研究室等 平成20年8月(予定)
- ・職員宿舎 平成21年3月(予定)

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

- ・研究室等 平成19年12月6日付で原爆放射線医科学研究所棟を使用しないとの決定を行ったため。
- ・職員宿舎 平成20年3月24日付けで霞職員宿舎の廃止の決定を行ったため。

(4)将来使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損の見込額 (単位:円)

名称	用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価格	回収可能サービス価格	減損額(見込額)
建物等	研究室等	有形固定資産	90,164,815	76	90,164,739
建物等	職員宿舎	有形固定資産	36,645,587	17	36,645,570

[損益計算書関係]

国から承継した診療機器等の資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額 225,990,085円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 1,674,753,282円
- (2) 寄附による資産の取得 667,936,765円

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	48,643,568,761	1,878,825,426	286,136,490	50,236,257,697	10,725,439,593	1,986,464,503	-	△69,967,508	39,510,818,104	
	構築物	5,041,374,241	69,053,333	1,515,000	5,108,912,574	2,157,923,820	251,381,001	-	-	2,950,988,754	
	機械装置	520,658,914	-	-	520,658,914	227,443,111	32,393,403	-	-	293,215,803	
	工具器具備品	2,301,428,183	523,771,709	-	2,825,199,892	1,645,187,332	294,072,243	-	-	1,180,012,560	
	船舶	1,803,165,000	-	-	1,803,165,000	186,999,586	128,814,024	-	-	1,616,165,414	
	車両運搬具	-	2,144,400	-	2,144,400	59,567	59,567	-	-	2,084,833	
	計	58,310,195,099	2,473,794,868	287,651,490	60,496,338,477	14,943,053,009	2,693,184,741	-	△69,967,508	45,553,285,468	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	22,466,867,318	376,886,197	145,501,192	22,698,252,323	5,114,537,262	975,820,923	-	△676,199	17,583,715,061	
	構築物	274,918,900	60,711,456	-	335,630,356	68,072,858	15,804,675	-	-	267,557,498	
	機械装置	50,762,086	-	-	50,762,086	49,788,231	187,940	-	-	973,855	
	工具器具備品	15,192,293,725	4,084,527,219	83,730,505	19,193,090,439	11,073,431,249	2,864,591,834	-	-	8,119,659,190	
	図書	12,720,367,348	234,685,899	68,415,653	12,886,637,594	-	-	-	-	12,886,637,594	
	車両運搬具	52,315,345	1,318,160	-	53,633,505	39,587,428	9,695,675	-	-	14,046,077	
	その他	20,888,245	-	-	20,888,245	19,735,105	72,071	-	-	1,153,140	
計	50,778,412,967	4,758,128,931	297,647,350	55,238,894,548	16,365,152,133	3,866,173,118	-	△676,199	38,873,742,415		
非償却資産	土地	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	-	-	-	-	96,393,600,000	
	美術品・收藏品	219,145,197	26,860,503	-	246,005,700	-	-	-	-	246,005,700	
	建設仮勘定	5,743,500	618,429,300	624,172,800	-	-	-	-	-	-	
	計	96,618,488,697	645,289,803	624,172,800	96,639,605,700	-	-	-	-	96,639,605,700	
有形固定資産合計	土地	96,393,600,000	-	-	96,393,600,000	-	-	-	-	96,393,600,000	
	建物	71,110,436,079	2,255,711,623	431,637,682	72,934,510,020	15,839,976,855	2,962,285,426	-	△70,643,707	57,094,533,165	注①
	構築物	5,316,293,141	129,764,789	1,515,000	5,444,542,930	2,225,996,678	267,185,676	-	-	3,218,546,252	
	機械装置	571,421,000	-	-	571,421,000	277,231,342	32,581,343	-	-	294,189,658	
	工具器具備品	17,493,721,908	4,608,298,928	83,730,505	22,018,290,331	12,718,618,581	3,158,664,077	-	-	9,299,671,750	注②
	図書	12,720,367,348	234,685,899	68,415,653	12,886,637,594	-	-	-	-	12,886,637,594	
	美術品・收藏品	219,145,197	26,860,503	-	246,005,700	-	-	-	-	246,005,700	
	船舶	1,803,165,000	-	-	1,803,165,000	186,999,586	128,814,024	-	-	1,616,165,414	
	車両運搬具	52,315,345	3,462,560	-	55,777,905	39,646,995	9,755,242	-	-	16,130,910	
	その他	20,888,245	-	-	20,888,245	19,735,105	72,071	-	-	1,153,140	
建設仮勘定	5,743,500	618,429,300	624,172,800	-	-	-	-	-	-		
計	205,707,096,763	7,877,213,602	1,209,471,640	212,374,838,725	31,308,205,142	6,559,357,859	-	△70,643,707	181,066,633,583		
無形固定資産	特許権	75,946,236	18,371,683	-	94,317,919	25,679,548	10,370,797	-	-	68,638,371	
	商標権	4,020,894	-	-	4,020,894	1,019,014	402,089	-	-	3,001,880	
	ソフトウェア	377,511,610	74,371,500	-	451,883,110	310,745,037	67,181,283	-	-	141,138,073	
	その他	201,213,156	77,563,137	31,056,159	247,720,134	-	-	29,391,500	-	218,328,634	注③
	計	658,691,896	170,306,320	31,056,159	797,942,057	337,443,599	77,954,169	29,391,500	-	431,106,958	
投資その他の資産	投資有価証券	2,499,423,448	1,448,276	1,497,202,760	1,003,668,964	-	-	-	-	1,003,668,964	
	長期前払費用	949,106	3,163,205	949,106	3,163,205	-	-	-	-	3,163,205	
	その他	388,610	13,560	4,220	397,950	-	-	-	-	397,950	注④
	計	2,500,761,164	4,625,041	1,498,156,086	1,007,230,119	-	-	-	-	1,007,230,119	

(注)

①当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

歯学系研究棟改修

209,377,507円

- 病院空調設備・電気設備等改修 303,741,359円
 薬学系研究棟改修 448,107,044円
 原爆放射線医学研究所研究棟新営 844,957,661円
 ②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 血管造影診断治療装置 196,350,000円
 キャンパス情報ネットワークシステム(支線部分) 219,768,990円
 総合病院情報システム(リースによる取得) 1,622,491,331円
 ③無形固定資産の「その他」の当期増加額は、特許権仮勘定です。
 ④投資その他の資産の「その他」の当期増加額は、預託金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	3,210,645	10,370,775	-	5,334,093	-	8,247,327	
原料及び材料	-	462,568	-	-	-	462,568	
貯蔵品	16,970,722	21,618,954	-	19,160,729	-	19,428,947	
医薬品	215,739,428	4,906,899,368	-	4,972,215,720	-	150,423,076	
診療材料	163,226,238	2,569,298,984	-	2,551,769,832	-	180,755,390	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(円)	摘要
土地	宿舎敷地	東広島市八本松町	272.29		86,451	
	宿舎敷地	福山市引野町北4丁目	491.50		391,275	
	宿舎(駐車場敷地)	広島市東区牛田本町	200.00		2,304,000	
	宿舎(駐車場敷地)	広島市東区牛田早稲田	275.00		3,168,000	
	宿舎(駐車場敷地)	広島市佐伯区楽々園 外	737.50		9,412,008	
	公有水面	呉市宝町 外	1,083.08		79,530	
	案内標識設置敷地	広島市南区段原南一丁目 外	3.28		16,000	
	カーブミラー設置敷地	東広島市西条町大字下見 外	1.21		5,500	
	ガス導管等埋設敷地	東広島市鏡山北	132.85		81,511	
	給水管埋設敷地	東広島市西条町大字下見	11.00		2,880	
	ケーブル敷設敷地	広島市南区段原南一丁目 外	36.43		35,824	
	排水管埋設敷地	東広島市西条町大字田口 外	284.2		71,500	
		小計		3,528.34		15,654,479
建物	宿舎	広島市東区牛田本町 外	6,913.76	RC	116,984,856	111戸
工具、器具 及び備品	備品		22個		9,079,368	
	合計				171,317,108	

(4) PFIの明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	12,500,000,000	12,500,000,000	12,500,000,000	-	全13口座

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	利付国債(5年) 第56回	1,006,080,000	1,000,000,000	1,003,668,964	-	

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当法人は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター借入金	212,320,000	—	26,540,000	185,780,000	1.00	平成26年度	
	—	196,350,000	—	196,350,000	1.30	平成29年度	注①
	—	468,720,000	—	468,720,000	1.40	平成44年度	注②
計	212,320,000	665,070,000	26,540,000	850,850,000			

(注)

①本件借入により附属病院に血管造影診断治療装置を導入いたしました。

②本件借入と(16)-1に記載の(医病)基幹・環境整備とを併せて、附属病院の手術部空調設備等改修工事、電気設備等改修工事等を実施いたしました。

(9) 国立大学法人等債の明細

当法人は債券の発行を行っていないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	110,390,365	144,795,316	110,390,365	—	144,795,316	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	3,310,166,050	295,554,446	3,605,720,496	4,969,461	-861,801	4,107,660	注
貸倒懸念債権	102,328,987	13,350,696	115,679,683	54,839,178	6,885,366	61,724,544	注
計	3,412,495,037	308,905,142	3,721,400,179	59,808,639	6,023,565	65,832,204	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	
退職一時金に係る債務	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	

(11) 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	20,186,866,107	—	—	—	1,793,272,430	1	18,393,593,677	—

(注)
 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	147,251,222,249	-	-	147,251,222,249	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府出資	△113,198,281	-	287,651,490	△400,849,771	注①
施設費	(108,783,116)	(747,783)	(-)	(109,530,899)	注②
	3,644,135,390	1,816,050,963	-	5,460,186,353	
授業料	3,873,450	-	-	3,873,450	
補助金等	2,369,737,000	-	-	2,369,737,000	
寄附金等	10,762,251	26,860,503	-	37,622,754	注③
目的積立金	252,151,165	586,471,281	-	838,622,446	注④
無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291	
計	8,590,620,762	2,429,382,747	287,651,490	10,732,352,019	
損益外減価償却累計額	△12,466,775,520	△2,693,184,741	△216,907,252	△14,943,053,009	注⑤、⑥
損益外減損損失累計額	△99,359,008	-	△69,967,508	△29,391,500	注⑦
差引計	△3,975,513,766	△263,801,994	776,730	△4,240,092,490	

(注)

- ① 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものです。
- ② 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。
- ③ 当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。
- ④ 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。
- ⑤ 当期増加額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の減価償却によるものです。
- ⑥ 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された固定資産の除却によるものです。
- ⑦ 当期減少額は、国立大学法人会計基準第83に特定された減損処理済固定資産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	659,048,524	301,278,996	-	960,327,520	注①
準用通則法第44条第3項積立金	1,315,631,799	1,634,197,840	1,748,446,882	1,201,382,757	注①、②
計	1,974,680,323	1,935,476,836	1,748,446,882	2,161,710,277	

(注)

- ① 当期増加額は、前期末処分利益を積み立てたものです。
- ② 当期減少額は、教育研究環境整備事業及び診療環境整備事業により取崩しをしたものです。

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備積立金	1,161,975,601	教育研究環境の整備
教育研究環境整備積立金	537,121,281	固定資産の取得
診療環境整備積立金	49,350,000	固定資産の取得
計	586,471,281	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費	
消耗品費	749,590,426

備品費		266,409,299	
印刷製本費		117,875,725	
水道光熱費		361,717,388	
旅費交通費		405,802,560	
通信運搬費		35,638,223	
賃借料		68,295,795	
車両燃料費		13,692,431	
保守費		99,161,387	
修繕費		608,345,141	
損害保険料		167,850	
広告宣伝費		32,389,694	
行事費		18,680,475	
諸会費		28,479,133	
会議費		7,100,999	
報酬・委託・手数料		326,353,789	
奨学費		477,273,765	
減価償却費		162,348,258	
貸倒損失		16,537,950	
雑費		19,349,428	3,815,209,716
研究経費			
消耗品費		1,059,264,862	
備品費		498,684,444	
印刷製本費		52,744,754	
水道光熱費		477,418,369	
旅費交通費		357,253,419	
通信運搬費		42,503,032	
賃借料		39,232,309	
車両燃料費		659,139	
保守費		157,644,366	
修繕費		813,757,632	
損害保険料		379,317	
広告宣伝費		6,469,436	
行事費		4,170,743	
諸会費		38,094,701	
会議費		5,926,335	
報酬・委託・手数料		359,109,521	
減価償却費		1,211,544,698	
雑費		18,001,884	5,142,858,961
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,018,620,770		
診療材料費	2,561,282,871		
医療消耗器具備品費	24,616,689	7,604,520,330	
委託費			
検査委託費	95,379,357		
給食委託費	397,287,540		
寝具委託費	32,632,106		
医事委託費	224,904,708		
清掃委託費	15,895,058		
保守委託費	109,340,327		
その他の委託費	257,117,410	1,132,556,506	
設備関係費			
減価償却費	2,017,507,896		
機器賃借料	372,372,514		
修繕費	347,465,620		
機器保守料	231,489,926	2,968,835,956	
研修費		13,614,252	

經費				
消耗品費	313,226,608			
備品費	18,467,737			
水道光熱費	604,999,683			
通信運搬費	12,929,249			
職員被服費	11,122,734			
雜費	15,819,686	976,565,697		12,696,092,741
教育研究支援經費				
消耗品費		402,499,647		
備品費		11,306,922		
図書費		68,415,653		
印刷製本費		8,141,762		
水道光熱費		50,704,304		
旅費交通費		8,438,092		
通信運搬費		36,046,753		
賃借料		287,104,222		
福利厚生費		90,720		
保守費		36,497,462		
修繕費		18,713,146		
損害保険料		100		
広告宣伝費		108,800		
行事費		3,000		
諸会費		651,353		
会議費		29,070		
報酬・委託・手数料		24,985,863		
減価償却費		37,930,749		
雜費		34,891,684		1,026,559,302
受託研究費				2,196,731,384
受託事業費				513,655,533
役員人件費				
報酬		81,423,230		
賞与		32,515,690		
退職給付費用		63,993,200		
法定福利費		8,888,265		186,820,385
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	11,585,714,220			
賞与	4,368,411,127			
退職給付費用	1,439,272,156			
法定福利費	1,932,053,705	19,325,451,208		
非常勤教員給与				
給料	2,296,474,896			
賞与	94,571,078			
賞与引当金繰入額	39,109,173			
法定福利費	211,431,945	2,641,587,092		21,967,038,300
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	6,225,169,783			
賞与	1,904,708,576			
賞与引当金繰入額	54,221,979			
退職給付費用	1,523,236,057			
法定福利費	986,565,431	10,693,901,826		
非常勤職員給与				

給料	1,848,100,939		
賞与	100,035,623		
賞与引当金繰入額	51,464,164		
法定福利費	241,631,408	2,241,232,134	12,935,133,960
一般管理費			
消耗品費		283,632,721	
備品費		37,160,839	
印刷製本費		48,901,941	
水道光熱費		214,882,372	
旅費交通費		112,811,551	
通信運搬費		30,527,916	
賃借料		118,686,679	
車両燃料費		4,908,039	
福利厚生費		26,229,227	
保守費		451,134,998	
修繕費		606,853,202	
損害保険料		57,164,260	
広告宣伝費		38,837,001	
行事費		3,591,563	
諸会費		26,746,923	
会議費		4,223,894	
報酬・委託・手数料		252,842,058	
租税公課		36,877,465	
減価償却費		112,490,535	
徴収不能引当金繰入額		12,562,569	
雑費		9,357,346	2,490,423,099

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
2005	2,534,400	-	-	-	-	-	-	2,534,400
2006	2,014,259,182	-	2,012,579,182	-	-	-	2,012,579,182	1,680,000
2007	-	27,502,001,000	25,112,964,511	149,270,895	-	-	25,262,235,406	2,239,765,594
合計	2,016,793,582	27,502,001,000	27,125,543,693	149,270,895	-	-	27,274,814,588	2,243,979,994

(15)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	2006年度交付分	2007年度交付分	合計
期間進行基準	-	23,675,123,000	23,675,123,000
業務達成基準	-	398,255,230	398,255,230
費用進行基準	2,012,579,182	1,039,586,281	3,052,165,463
合計	2,012,579,182	25,112,964,511	27,125,543,693

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立大学法人施設整備費補助金					

(震)耐震対策事業	2,443,130,000	-	1,705,945,150	737,184,850	
(春日他)耐震対策事業	468,255,000	-	60,414,021	407,840,979	
(医病)基幹・環境整備	60,483,000	-	47,453,009	13,029,991	
国立大学財務・経営センター 施設整備交付事業					
営繕事業	90,000,000	-	747,783	89,252,217	
合 計	3,061,868,000	-	1,814,559,963	1,247,308,037	

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮 定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)							
特色ある大学教育支援プログラム	38,405,000	-	1,607,865	-	-	36,797,135	
現代的教育ニーズ取組支援 プログラム	58,146,000	-	4,351,410	-	-	53,764,590	
専門職大学院等教育推進プログラム	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
地域医療等社会的ニーズに対応した 質の高い医療人養成推進プログラム	21,705,000	-	1,879,786	-	-	19,825,214	
大学教育の国際化推進プログラム	21,438,800	-	5,255	-	-	21,433,545	
がんプロフェッショナル養成プラン	30,872,000	-	5,111,613	-	-	25,760,387	
研究拠点形成費補助金 (海外先進研究実践支援)	18,913,635	-	-	-	-	18,913,635	
研究拠点形成費補助金 (若手研究者養成費)	130,830,000	-	38,086,898	-	-	92,743,102	
保健事業費等国庫負担(補助金) (がん診療連携拠点病院機能強化 事業)	17,000,000	-	-	-	-	17,000,000	
医療施設運営費等補助金 (治験拠点病院活性化事業)	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	
合 計	364,310,435	-	51,042,827	-	-	313,267,608	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(86,358,703) 110,854,920	7	(63,993,200) 63,993,200	2
	非常勤	(-) 3,084,000	1	(-) -	-
	計	(86,358,703) 113,938,920	8	(63,993,200) 63,993,200	2
教職員	常 勤	(23,345,641,982) 24,152,159,284	3,284	(2,927,856,950) 2,956,790,096	297
	非常勤	(-) 4,598,945,450	2,596	(-) -	-
	計	(23,345,641,982) 28,751,104,734	5,880	(2,927,856,950) 2,956,790,096	297
合 計	常 勤	(23,432,000,685) 24,263,014,204	3,291	(2,991,850,150) 3,020,783,296	299
	非常勤	(-) 4,602,029,450	2,597	(-) -	-

合計	計	(23,432,000,685) 28,865,043,654	5,888	(2,991,850,150) 3,020,783,296	299
----	---	------------------------------------	-------	----------------------------------	-----

(注)

- ① 役員に対する報酬等の支給基準
広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。
- ② 教職員に対する給与の支給基準
広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。
また、非常勤職員については、広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。
- ③ 役員の期末現在の人数と本表の支給人員数に相違はありません。
- ④ 役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- ⑤ 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- ⑥ 損益計算書上の「人件費」には、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額及び法定福利費が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- ⑦ 「支給額」欄の上段括弧には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学(病院を除く)	病院	小計	法人共通	合計	摘要
業務費用						
業務費	37,292,424,644	23,187,675,638	60,480,100,282		60,480,100,282	
教育経費	3,804,869,162	10,340,554	3,815,209,716		3,815,209,716	
研究経費	4,891,328,285	251,530,676	5,142,858,961		5,142,858,961	
診療経費	-	12,696,092,741	12,696,092,741		12,696,092,741	
教育研究支援経費	1,026,559,302	-	1,026,559,302		1,026,559,302	
受託研究費	2,022,310,321	174,421,063	2,196,731,384		2,196,731,384	
受託事業費	501,742,534	11,912,999	513,655,533		513,655,533	
人件費	25,045,615,040	10,043,377,605	35,088,992,645		35,088,992,645	
一般管理費	2,320,080,177	170,342,922	2,490,423,099		2,490,423,099	
財務費用	9,434,690	461,497,162	470,931,852		470,931,852	
雑損	32,781,848	103,591,199	136,373,047		136,373,047	
小計	39,654,721,359	23,923,106,921	63,577,828,280		63,577,828,280	
業務収益						
運営費交付金収益	23,097,760,712	4,027,782,981	27,125,543,693		27,125,543,693	
学生納付金収益	8,571,105,526	-	8,571,105,526		8,571,105,526	
附属病院収益	-	19,960,448,193	19,960,448,193		19,960,448,193	
受託研究等収益	2,246,754,006	217,227,191	2,463,981,197		2,463,981,197	
受託事業等収益	510,821,522	18,110,386	528,931,908		528,931,908	
寄附金収益	1,104,516,730	280,809,063	1,385,325,793		1,385,325,793	
財務収益	98,385,524	-	98,385,524		98,385,524	
雑益	3,887,230,323	573,160,699	4,460,391,022		4,460,391,022	
小計	39,516,574,343	25,077,538,513	64,594,112,856		64,594,112,856	
業務損益	△138,147,016	1,154,431,592	1,016,284,576		1,016,284,576	
土地	83,593,612,751	12,799,987,249	96,393,600,000		96,393,600,000	
建物	39,403,432,439	17,691,100,726	57,094,533,165		57,094,533,165	
構築物	3,024,283,101	194,263,151	3,218,546,252		3,218,546,252	
その他	34,830,538,102	7,938,271,977	42,768,810,079	2,369,146,844	45,137,956,923	
帰属資産	160,851,866,393	38,623,623,103	199,475,489,496	2,369,146,844	201,844,636,340	

(注)

①セグメントの区分方法

セグメントを組織に応じて病院とそれ以外の学部・研究科等及び法人共通に区分しております。

②従来、附属病院セグメントにおける人件費は、運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額を計上しておりましたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(平成20年2月13日最終改訂)の改訂に伴い、勤務実態により記載する方法に変更しております。また、これに合わせて、人件費に対応する運営費交付金収益の配分方法を変更

しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、病院セグメントの業務費用と業務収益は625,137,587円増加し、大学(病院を除く)セグメントの業務費用と業務収益は625,137,587円減少しております。なお、業務損益に与える影響はありません。

③各セグメントにおける目的積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	大学(病院を除く)	病 院	合 計	摘 要
目的積立金取崩額	1,161,975,601	-	1,161,975,601	
損益外減価償却相当額	2,674,444,282	18,740,459	2,693,184,741	
損益外減損損失相当額	29,391,500	-	29,391,500	
引当外賞与増加見積額	11,603,155	49,200,217	60,803,372	
引当外退職給付増加見積額	△415,022,310	△257,885,669	△672,907,979	

④ 病院セグメントにおける借入金により取得した資産の減価償却費から当該借入金償還額を差し引いた差額及び資産見返物品戻入額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	病 院
当該取得資産の減価償却費	1,305,509,534
借入金元金償還額	1,833,082,430
差額	△527,572,896
資産見返物品受贈額戻入	225,990,085

(19) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入(円)	件数(件)	摘 要
大学(病院を除く)	1,676,813,274	1,552	うち 326 件 598,057,098 円が現物寄附
病院	459,370,816	520	うち 16 件 69,879,667 円が現物寄附
合 計	2,136,184,090	2,072	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院を除く)	35,814,103	1,540,520,490	1,504,598,204	71,736,389
病院	-	217,184,856	215,798,171	1,386,685
合 計	35,814,103	1,757,705,346	1,720,396,375	73,123,074

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学(病院を除く)	46,551,521	793,419,453	742,155,802	97,815,172
病院	-	2,532,000	1,429,020	1,102,980
合 計	46,551,521	795,951,453	743,584,822	98,918,152

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学(病院を除く)	573,334	510,248,188	510,821,522	-
病院	-	18,158,386	18,110,386	48,000
合 計	573,334	528,406,574	528,931,908	48,000

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
研究拠点形成費補助金	(272,000,000) 27,200,000	3	
科学研究費補助金(特別推進研究)	(103,600,000) 31,080,000	1	

科学研究費補助金(特定領域研究)	(378,605,189)	67	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(52,600,000)	6	
	14,580,000		
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(212,815,000)	46	
	61,099,800		
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(720,175,145)	186	
	214,416,115		
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(394,159,531)	325	
	117,257,859		
科学研究費補助金(若手研究 (スタートアップ))	(22,869,424)	19	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(59,123,600)	14	
	17,737,080		
科学研究費補助金(若手研究(B))	(202,191,110)	161	
科学研究費補助金(萌芽研究)	(112,507,138)	84	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(66,212,977)	72	
科学研究費補助金(奨励研究)	(16,908,110)	35	
科学研究費補助金(学術創成研究費)	(4,000,000)	1	
科学研究費補助金(研究成果公開 促進費(学術図書))	(4,600,000)	4	
厚生労働科学研究費補助金	(224,715,160)	55	
	41,214,000		
厚生労働省がん研究助成金	(11,498,174)	7	
国土交通省建設技術研究開発費補助金	(17,140,000)	3	
	3,940,000		
産業技術研究助成事業費助成金	(21,920,000)	4	
	6,576,000		
合 計	(2,897,640,558)	1,093	
	535,100,854		

(注)

「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。